

令和元年9月18日
高知県財政課

平成30年度 高知県普通会計決算見込みについて

(今後の公表予定：総務省)

平成30年度都道府県決算状況調	令和2年2月公表予定
平成30年度都道府県財政指数表	令和2年4月 //
平成30年版地方財政の状況(地方財政白書)	令和2年3月 //
平成30年度地方財政統計年報	令和2年8月 //

地方公共団体の会計は、地方公共団体の行政運営の基本的な経費を計上する一般会計と、特定の事業予算を管理するための様々な特別会計（高知県での例を挙げると中小企業支援のための融資を管理する中小企業近代化資金助成事業特別会計など）とに分かれています。ただし、地方公共団体ごとに会計の範囲が異なっていることなどにより、そのままでは財政比較等を行うことが困難なため、国（総務省）で定める基準により統一的に作成される統計上の会計区分を「普通会計」といいます。

目次

I	概要	P.1
1	歳入歳出決算収支	P.1
II	歳入決算額の状況	P.2
1	県税	P.2
2	地方譲与税	P.2
3	実質的な地方交付税	P.2
4	国庫支出金	P.2
5	繰入金	P.2
6	繰越金	P.2
7	諸収入	P.2
8	県債	P.2
III	歳出決算額の状況	P.3
1	人件費	P.3
2	補助費等	P.3
3	普通建設事業費	P.3
4	災害復旧事業費	P.3
5	公債費	P.3
6	貸付金	P.3
7	その他の歳出	P.3
IV	財政指標等	P.4～P.5
1	経常収支比率	P.4
2	財政力指数	P.4
3	実質公債費比率及び将来負担比率	P.4
4	県債現在高	P.4
5	積立基金	P.4

I 概 要 [第1表]・[第2表]

【高知県】

高知県の平成30年度普通会計決算見込みは、歳入総額4,453億35百万円、歳出総額4,352億24百万円で、形式収支は101億11百万円となった。この形式収支から、明許繰越等に係る翌年度に繰り越すべき財源88億9百万円を差し引いた実質収支は13億2百万円の黒字となった。この額から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は7億14百万円の赤字となり、当該単年度収支に財政調整基金への積立額を加算し、財政調整基金の取崩額を差し引いて求めた実質単年度収支は13億33百万円の赤字となった。

また、歳入歳出決算見込額の対前年度伸び率は、歳入総額で5.7%の減、歳出総額で5.5%の減となった。

[第1表] 30年度決算収支見込み

(単位 百万円、%)

区 分	30年度	29年度	増減額	増減率
歳入総額 A	445,335	472,385	△ 27,050	△ 5.7
歳出総額 B	435,224	460,710	△ 25,486	△ 5.5
形式収支 C(A-B)	10,111	11,675	△ 1,564	△ 13.4
繰り越すべき財源 D	8,809	9,659	△ 850	△ 8.8
実質収支 E(C-D)	(7) 1,302	(4) 2,016	△ 714	△ 35.4
単年度収支 F(7-4)	△ 714	1,026	△ 1,740	△ 169.6
財政調整基金積立 G	5	6	△ 1	△ 16.7
財政調整基金取崩 H	624	1,869	△ 1,245	△ 66.6
繰上償還金 I				
実質単年度収支(F+G-H+I)	△ 1,333	△ 836	△ 497	△ 59.4

[第2表] 決算収支の推移

(単位 億円)

区 分	27年度	28年度	29年度	30年度
歳入総額	4,613	4,534	4,724	4,453
歳出総額	4,443	4,411	4,607	4,352
形式収支	170	122	117	101
繰越財源	144	112	97	88
実質収支	26	10	20	13

II 歳入決算額の状況 [第3表]

1 県税

県税全体では対前年度比0.7% (5億34百万円) の増となったが、要因は以下のとおりである。
大口法人の税収が増加したことに伴い法人事業税が増となった一方、年末の株価低迷による影響から株式譲渡所得割が減となった (法人事業税：対前年度比1.8% (2億22百万円) の増、株式譲渡所得割：対前年度比39.0% (2億53百万円) の減)。また、日本経済の緩やかな回復基調及び消費の持ち直しが続いたことから、地方消費税清算金が対前年度比1.9% (4億98百万円) の増となった。

2 地方譲与税

景気回復の長期化、企業収益の大幅な改善に伴い地方法人特別譲与税が増となったことなどにより、対前年度比11.0% (13億62百万円) の増となった。

3 実質的な地方交付税

実質的な地方交付税である地方交付税と臨時財政対策債の合計は、砂防基礎調査の集中実施に伴い河川費が大幅な増額となった一方、景気動向等を反映し基準財政収入額が増となった結果、対前年度比0.2% (3億8百万円) の減となった。

4 国庫支出金

防災・安全社会資本整備交付金 (道路分) の減、新図書館等複合施設整備事業の終了による社会資本整備総合交付金の減などにより、対前年度比8.1% (57億53百万円) の減となった。

5 繰入金

減債基金 (満期一括分) の取崩しの減などにより、対前年度比19.9% (20億75百万円) の減となった。

6 繰越金

新図書館等複合施設整備事業の終了による減などにより、対前年度比9.0% (10億61百万円) の減となった。

7 諸収入

こうち産業振興基金の再造成に伴う貸付金元利収入の減などにより、対前年度比52.8% (119億75百万円) の減となった。

8 県債

こうち産業振興基金の再造成に伴う (独) 中小企業基盤整備機構からの借入金の減などにより、対前年度比10.7% (87億17百万円) の減となった。

[第3表] 歳入内訳

(単位 百万円、%)

	30年度		29年度		増減額	増減率	
		構成比		構成比			
県税	80,439	18.1	79,905	16.9	534	0.7	
地方譲与税	13,785	3.1	12,423	2.6	1,362	11.0	
地方特例交付金	217	0.0	186	0.0	31	16.7	
地方交付税	172,794	38.8	171,935	36.4	859	0.5	
交安交付金	183	0.0	203	0.0	△ 20	△ 9.9	
国庫支出金	65,651	14.7	71,404	15.1	△ 5,753	△ 8.1	
分担金及び負担金	3,197	0.7	3,524	0.8	△ 327	△ 9.3	
使用料及び手数料	5,316	1.2	5,373	1.2	△ 57	△ 1.1	
財産収入	1,172	0.3	1,070	0.2	102	9.5	
寄附金	92	0.0	45	0.0	47	104.4	
繰入金	8,376	1.9	10,451	2.2	△ 2,075	△ 19.9	
繰越金	10,672	2.4	11,733	2.5	△ 1,061	△ 9.0	
諸収入	10,719	2.4	22,694	4.8	△ 11,975	△ 52.8	
県債	72,722	16.3	81,439	17.3	△ 8,717	△ 10.7	
うち臨時財政対策債	19,020	4.3	20,187	4.3	△ 1,167	△ 5.8	
歳入合計	445,335	100.0	472,385	100.0	△ 27,050	△ 5.7	
	依存財源	325,352	73.1	337,590	71.5	△ 12,238	△ 3.6
	自主財源	119,983	26.9	134,795	28.5	△ 14,812	△ 11.0
	実質的な地方交付税	191,814	43.1	192,122	40.7	△ 308	△ 0.2

交安交付金＝交通安全対策特別交付金

依存財源＝地方譲与税＋地方特例交付金＋地方交付税＋交通安全対策特別交付金＋国庫支出金＋県債

実質的な地方交付税＝地方交付税＋臨時財政対策債

Ⅲ 歳出決算額の状況 [第4表]

1 人件費

新陳代謝に伴う職員給の減少などにより、対前年度比0.5%（5億73百万円）の減となった。

2 補助費等

国民健康保険調整交付金の減などにより、対前年度比4.3%（40億94百万円）の減となった。

3 普通建設事業費

新図書館等複合施設整備事業の終了による減などにより、対前年度比14.5%（157億71百万円）の減となった。

4 災害復旧事業費

平成30年度に発生した豪雨災害への対応などにより、対前年度比161.0%（63億79百万円）の増となった。

5 公債費

平成29年度決算で発生したこうち産業振興基金造成に係る借入の満期一括償還の減や、公共事業等債の減などにより、対前年度比9.0%（71億26百万円）の減となった。

6 貸付金

地域中小企業応援ファンド造成資金貸付金の減などにより、対前年度比85.1%（117億23百万円）の減となった。

7 その他の歳出

積立金については、防災対策基金への積立金の増などにより、対前年度比49.6%（16億16百万円）の増となった。

繰出金については、国民健康保険事業特別会計の創設などにより、対前年度比1,146.2%（51億12百万円）の増となった。

[第4表] 性質別歳出内訳

(単位 百万円、%)

	30年度		29年度		増減額	増減率
		構成比		構成比		
人件費	114,530	26.3	115,103	25.0	△ 573	△ 0.5
うち職員給	82,344	18.9	82,751	18.0	△ 407	△ 0.5
うち退職手当	11,883	2.7	11,803	2.6	80	0.7
物件費	21,386	4.9	20,621	4.5	765	3.7
維持補修費	6,369	1.5	6,516	1.4	△ 147	△ 2.3
扶助費	13,063	3.0	12,980	2.8	83	0.6
補助費等	91,820	21.1	95,914	20.8	△ 4,094	△ 4.3
普通建設事業費	93,339	21.4	109,110	23.7	△ 15,771	△ 14.5
補助事業費	55,226	12.7	68,357	14.8	△ 13,131	△ 19.2
単独事業費	28,531	6.6	32,512	7.1	△ 3,981	△ 12.2
国直轄負担金	9,582	2.2	8,241	1.8	1,341	16.3
災害復旧事業費	10,342	2.4	3,963	0.9	6,379	161.0
公債費	71,886	16.5	79,012	17.1	△ 7,126	△ 9.0
積立金	4,874	1.1	3,258	0.7	1,616	49.6
投資及び出資金	9	0.0	16	0.0	△ 7	△ 43.8
貸付金	2,048	0.5	13,771	3.0	△ 11,723	△ 85.1
繰出金	5,558	1.3	446	0.1	5,112	1,146.2
歳出合計	435,224	100.0	460,710	100.0	△ 25,486	△ 5.5
うち義務的経費	199,479	45.8	207,095	45.0	△ 7,616	△ 3.7
うち投資的経費	103,681	23.8	113,073	24.5	△ 9,392	△ 8.3

義務的経費＝人件費＋扶助費＋公債費

投資的経費＝普通建設事業費＋災害復旧事業費

IV 財政指標等 [第5表、第6表]

1 経常収支比率

財政の弾力性を示す総合的指標として用いられる経常収支比率は、臨時財政対策債や公共事業等債に係る公債費の減などにより分子となる歳出における経常経費充当一般財源等が減となった一方、地方法人特別譲与税の増などにより分母となる経常一般財源等が増となったため、前年度を0.4ポイント下回る96.9%となった。

2 財政力指数

財政力指数（平成28～30年度の3か年平均）は、0.27045と前年度（0.26847）に引き続き全国46位となる見込み。

3 実質公債費比率及び将来負担比率

実質的な公債費が財政規模に占める割合を示す実質公債費比率（3か年平均）は、元利償還金の増加などにより、前年度を0.2ポイント上回る10.5%となった。

また、将来負担すべき実質的な負債が財政規模に占める割合を示す将来負担比率は、地方債残高が増加したことなどにより、前年度を6.8ポイント上回る177.8%となった。

4 県債現在高

災害復旧事業債、緊急防災・減災事業債、退職手当債の発行に伴う増などにより、県債現在高(※)は前年度末より66億25百万円（0.8%）増加し、8,642億円となった。

(※)決算統計で「積立基金現在高」、「県債現在高」をいうときは、通常、満期一括償還地方債について、その償還財源に充てるために減債基金に積み立てた額を除いた額をいう。

5 積立基金

財政調整的基金については、決算剰余金の増や取崩額の減に加え、新たに防災対策基金を創設したことなどにより、年度末残高が255億24百万円（10億69百万円（4.4%）の増）となった。

また、地域医療介護総合確保基金を15億65百万円、県有建築物南海トラフ地震対策基金を4億79百万円等取り崩した一方で、地域医療介護総合確保基金に16億63百万円、森林環境保全基金に1億74百万円等の積立を行ったほか、国民健康保険事業特別会計の創設に伴い関連する2基金（H29年度末残高17億37百万円）が普通会計対象外となったことなどにより、防災対策基金を除く特定目的基金の平成30年度末残高は前年度末より22億19百万円（15.9%）減少して117億66百万円となった。

一方で、減債基金ルール外分が前年度末より21億59百万円（12.4%）減少した結果、積立基金全体の現在高は前年度末より11億57百万円（3.0%）減少し、372億90百万円となった。

[第5表] 財政指標の推移

(単位 百万円、%)

	経常収支比率	財政力指数	実質公債費比率	将来負担比率	県債現在高
20	98.6 (108.7)	0.25096	16.1	193.6	784,167 [594,355] (779,458)
21	95.6 (117.0)	0.24781	16.2	184.8	804,815 [574,449] (799,073)
22	92.4 (113.8)	0.23995	15.7	168.6	820,144 [544,327] (812,938)
23	94.5 (109.3)	0.23277	15.5	165.3	825,977 [521,731] (815,308)
24	95.2 (108.7)	0.22833	14.7	158.6	832,996 [508,097] (820,754)
25	92.9 (105.8)	0.22891	13.6	158.5	848,970 [504,368] (834,477)
26	94.5 (105.5)	0.23299	12.0	158.0	851,417 [497,001] (837,859)
27	93.8 (103.2)	0.24472	10.8	154.9	856,908 [493,195] (842,425)
28	96.1 (103.9)	0.25820	10.2	161.3	865,056 [499,367] (848,434)
29	97.3 (105.2)	0.26847	10.3	171.0	871,418 [508,141] (857,575)
30	96.9 (104.3)	0.27045	10.5	177.8	880,363 [517,362] (864,200)

経常収支比率 (%) = (経常経費に充当した一般財源等) ÷ (経常一般財源等) × 100

※経常一般財源等は、減税補てん債及び臨時財政対策債を加えた額。

※()書きは、減税補てん債及び臨時財政対策債を除いた場合

実質公債費比率 (%) = { (A+B) - (C+D) } / (E-D) (3か年平均)

A = 地方債の元利償還金（公営企業分及び繰上償還分を除く）

B = 地方債の元利償還金に準ずるもの（準元利償還金）

C = 元利償還金又は準元利償還金に充てられている特定財源

D = 普通交付税の算定に用いる基準財政需要額に算入された地方債の元利償還金

E = 標準財政規模（臨時財政対策債を含む）

県債現在高

(注) []書きは臨時財政対策債を除く。()書きは満期一括償還地方債の償還財源に充てるために減債基金に積み立てた額を除く。

[第6表] 積立基金の現在高の状況

(単位 百万円)

年度	財政調整基金 (A)	減債基金	うちルール外 (B)		防災対策基金 (C)	その他特定目的基金 (防災対策基金を除く)	財政調整的基金 (A)+(B)+(C)	合 計
20	2,584	27,609 (22,901)	22,637			29,006	25,221	59,199 (54,491)
21	3,919	28,835 (23,093)	22,912			61,522	26,831	94,276 (88,534)
22	4,552	29,414 (22,208)	22,092			53,208	26,644	87,174 (79,968)
23	6,998	32,990 (22,321)	22,269			39,594	29,267	79,582 (68,912)
24	8,583	32,669 (20,427)	20,384			33,625	28,967	74,877 (62,634)
25	7,833	38,004 (23,511)	23,477			38,051	31,310	83,888 (69,395)
26	8,006	37,183 (23,625)	23,600			17,073	31,606	62,262 (48,704)
27	9,122	38,240 (23,757)	23,741			14,537	32,863	61,899 (47,416)
28	8,393	37,768 (21,146)	21,136			13,462	29,529	59,622 (43,000)
29	7,015	31,290 (17,447)	17,440			13,985	24,455	52,290 (38,447)
30	7,400	31,445 (15,281)	15,281	2,843		11,766	25,524	53,454 (37,290)

(注) 数値は、原則として表示単位未満を四捨五入しているが、合計数値を四捨五入した数値を基本としているため、個別の数値は必ずしも四捨五入数値と一致していない場合がある。

(注) () 書きは満期一括償還地方債の償還財源に充てるために減債基金に積み立てた額を除く。

(注) 減債基金の「ルール外」とは、満期一括償還地方債など特定の起債の償還年数等に基づく積立額(ルール分)を除いたもの。

(注) 平成30年度の「その他特定基金目的基金」には、国民健康保険事業特別会計設置に伴い普通会計対象外とされた2基金(H29年度末残高17.4億円)が含まれていない。